

## 基本方針 10 私立学校の振興を図ります

## 【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
42 私立幼稚園における取組みの促進	151 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数: 270 園 (H27 年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園: 252 園	H25 年度に目標達成  (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	152 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数: 322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数: 281 園 (86.2%) ※H28 年度補助対象: 306 園	△	私立幼稚園経常費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。
	153 認定こども園の普及・促進 【基本方針 9 具体的取組 147 の再掲】	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 505 園 ※平成 29 年 4 月における認定こども園移行数 129 園	◎	安心こども基金及び保育所等整備交付金	◆認定こども園等の施設整備に要する費用の一部補助により、市町村が取り組む認定こども園整備を支援した。
43 私立小・中学校における取組みの促進	154 私立小・中学校の振興促進	—	—	—	—	私立高等学校等経常費補助金	◆私立小・中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。補助単価の減額措置については、府職員給与の特例減額措置の緩和に伴い、平成 25 年度までの 25%カットから平成 26 年度以降 15%カットに縮減した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	155 私立高校生等に対する授業料等の支援 (注)【基本方針 2 (1) 具体的取組 16 の再掲】	【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 ◆制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 29 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成 26 年度以降入学の 1、2、3、4 年生を対象に、生活保護受給世帯及び市町村民税所得割が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
	156 優れた取組みを实践する学校に対する支援【基本方針 2 (3) 具体的取組 51 の再掲】	—	—	—	—	学校経営推進事業 	◆大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 1 校に支援した。
	157 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実【基本方針 2 (3) 具体的取組 52 の再掲】	—	—	—	—	私立学校の設置認可等	◆全日制高等学校を 1 校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校 1 校に新たな専門学科 1 学科の設置を認可した。
	158 キャリア教育の充実【基本方針 2 (1) 具体的取組 22 の再掲】	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「キャリア教育支援体制整備事業」で構築したノウハウの周知及び校内体制の充実	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了] 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
45 専修学校・各種学校における取組みの促進	159 専修学校の職業教育による職業人の育成	府内の高校生の専門学校への進学率： 全国水準 (H24 年度：16.8%) (H29 年度)	府内の高校生の専門学校への進学率：15.0%	府内の高校生の専門学校への進学率 15.0% (H29.3 時点) 全国水準 (16.2%)	△	私立専修学校専門課程「質保証・向上」補助金	◆専修学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学校23校を支援した。
	160 後期中等教育段階における「複線型の教育ルート」の確立	府内中学生の高等専修学校への進学率の増加 (H29 年度)	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.6%	府内中学生の高等専修学校への進学率：1.6%	△	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆高等専修学校生徒に対する授業料無償化制度を実施した。
						私立専修学校高等課程経常費補助金	◆私立専修学校高等課程の振興を図るため、経常費補助金を交付した。
	161「産学接続型教育」の促進	「産学接続型教育」を実施する学校数の増加 (H29 年度)	「産学接続型教育」を実施する学校数：24 校	— ※産学接続型教育振興補助金は平成 28 年度終了	—	私立専修学校専門課程「質保証・向上」補助金	◆専修学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学校23校を支援した。
162 高校と専修学校の連携強化	府内の高校生の就職率の増加及び進路未定率の減少 (H29 年度)	府内高校生の就職率：93.3% 府内高校生の進路未定率：9.4%	府内高校生の就職率：94.9% (H30.3 時点) 府内高校生の進路未定率：7.3% (H29.3 時点)	○	大阪進路支援ネットワーク事業	◆職業・キャリア教育関連事業を展開することで、高等学校の生徒に対して職業教育の機会を提供し、進路選択や就職活動を支援した。	

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
46 私立学校における障がいのある子どもへの支援	163 私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組の支援【基本方針 3 具体的取組 69 の再掲】	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 ：府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24.4 現在 5,700 人) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 ：3,246 人	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園等教諭数 (H29 年度実績 6,466 名)  (参考) H28 年度調査項目廃止	—	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大 	◆私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。
	164 障がいのある生徒の高校生活支援【基本方針 3 具体的取組 70 の再掲】	—	—	—	—	障がいのある生徒の高校生活支援事業	◆障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校 2 校を支援した。
47 私立学校におけるいじめや不登校等生徒指導上の課題解決、及び体罰等の防止に向けた取組の促進	165 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組の促進と、体罰等の防止に向けた対応【基本方針 4 具体的取組 87 及び 93 の再掲】	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組を支援	◆私学団体の研修等において各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会 (私学人研) が実施するいじめや不登校等の相談事業 (私学コスモスダイヤル) の取組みを支援するとともに、連携して対応した。
						私立学校における体罰等の防止に向けた取組を支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で注意喚起を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
48 私立学校 における教 員の資質向 上に向けた 取組みの支 援	166 私学団体 における研修 事業の支援 【基本方針 6 具体的取組 117 の再掲】	—	—	—	—	私学団体にお ける研修事 業を支援 	◆府教育委員会の取組みについて私立学校へ の情報提供を行うとともに、講師として私学 団体における研修会に参加した。
	167 公私間の 教員の人事交 流や合同研究 会の実施 【基本方針 6 具体的取組 118 の再掲】	公私間の人事交 流を継続して実 施 (H25 年度～)	公私間の人事交 流の状況 4 名	公私間の人事交 流の状況 0 名	△	年度当初教職員 人事異動 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私 で協議を行った。
		合同研究会を継 続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開 催	進路指導担当 者を対象とした 合同説明会の実 施 (年 2 回)	○	統一応募用紙等 説明会 	◆府内公私立高等学校及び支援学校高等部の 進路指導担当者を対象とした、就職差別の未 然防止及び早期対応のための合同説明会を開 催した。
49 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	168 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開 【基本方針 7 具体的取組 129 の再掲】	全校種で 100% (H29 年度)	学校情報の公表 状況 ※下表参照	H28 年度実績 学校情報の公表 状況 ※下表参照 ※H29 年度実績 は H31 年 3 月下 旬に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	◆情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

○私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度
幼稚園	76.8%	90.5%	83.7%	94.7%	70.7%	83.2%
小学校	82.4%	94.1%	82.4%	88.2%	82.4%	94.1%
中学校	80.0%	96.8%	83.1%	92.1%	61.5%	90.5%
高校	78.1%	96.9%	74.0%	93.8%	49.0%	91.7%
専修学校	—	—	20.2%	67.6%	7.9%	54.5%

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
50 私立学校 における安全・安心対策 の促進	169 私立学校 の耐震化の促進 【基本方針 8 具体的取組 138 の再掲】	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中 等教育学校」を含 む (H25.4.1 現在)	平成 28 年度実績 耐震化率 幼稚園 84.5% 小学校 96.9% 中学校 92.5% 高校 83.0% 高等専修学校 (学校法人立) 89.7%  ※H29 年度実績 は H30 年 12 月頃 公表予定	△	私立学校耐震化 緊急対策事業費 補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 18 棟、小中高 14 棟)
						学校別耐震化情 報の公表	◆平成 29 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)
						私立学校非構造 部材耐震対策促 進事業費補助	◆私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる 経費の補助を実施した。